

クラウザーレポートの再評価

—イギリスにおける後期中等教育に焦点を合わせて—

次橋 秀樹

はじめに

クラウザーレポートとは、イギリス中央教育審議会によって中等教育を点検するために作成され、1959年に発表された報告書『15歳～18歳：イギリスの教育のための中央教育審議会レポート (15-18: Report of the Central Advisory Council for Education-England)』の通称である。当時のイギリスにおいて、15歳は義務教育である前期中等教育の最後の年であり、18歳は一般に後期中等教育の最後の年である。

クラウザーレポートの内容に関しては、東京教育大学教育学研究部の研究会によって詳しく紹介されている先行研究¹がある。また、後期中等教育にあたるシックス・フォームも含めた中等教育改革については、津高正文の研究²のなかで、クラウザーレポートに関して比較的詳しく言及している。しかし、クラウザーレポートのパート5「シックス・フォーム」の内容をめぐる、当時のイギリス国内で大きな賛否の議論が行われたことにまで詳しく踏み込んでいる研究は管見の限り見ない。海外に目を向ければ、ティム・パウンド (Tim Pound) が議論を整理している³が、賛否それぞれの主張がどのような考え方に基づいていたかについて、十分に示されていない。

そこで本稿では、まずイギリスのシックス・フォームがどのような歴史をたどり、クラウザーレポートがどのような社会的背景のもとに出されたものかを明らかにする。次に、クラウザーレポートで、シックス・フォームについてどのような主張が行われているかを確認する。そのうえで、その主張をめぐる行われたピーターソン (Alexander Duncan Campbell Peterson, 1908-1988) と、クラウザーレポートの作成メンバーの一人でもあるジェイムズ (Lord James of Rusholme, 1909-1992) の論争に注目して内容の検討を行う。これにより、当時のイギリスの後期中等教育が抱えていた問題の本質をより明らかにするとともに、現代にも有用な示唆を得ることを目的とする。なお、本稿においてイギリスとは、イングランドおよびウェールズを指している。

1. イギリス後期中等教育の展開と当時の状況

中等教育の歴史的展開

教育とは私的なものであり、国家が関与するものではなく民間で行われるものと考えられていたイギリスにおいて、国家による教育制度の設計の歩みは決して早いとは言えない。それま

でも私立学校であるパブリック・スクールは多く存在していたものの、公教育としての初等教育が開始されたのは、日本の学制に先んじることわずかに2年の、1870年のことであった。

中等教育の整備は、さらに遅れる。後に自由党に代わって二大政党の一翼を担う労働党の教育政策であったトーニー（R.H.Tawney、1880-1962）の『すべての者に中等教育を（*Secondary Education for All*）』が出されたのは1922年のことだが、実際には1944年のバトラー法によって15歳までの中等教育が義務化されるまでその実現を待つことになった⁴。

一方、それぞれの義務化が成立しても、初等教育と中等教育の接続は知能検査と学力テストを中心とするイレブン・プラス・テストによってなされており、ここで優秀な成績を収めて高等教育への準備教育が行われる7年制のグラマー・スクールへ進めなかったものは、高等教育への道がほぼ閉ざされた4年制のモダン・スクールで学ぶか、テクニカル・スクールで学ぶことになった。ここでの教育内容はもっぱら職業教育である。このグラマー・モダン・テクニカルの三分岐性は、結局のところ、労働者階級をグラマー・スクールから占め出す機能を持つとして、イレブン・プラス・テストとともに強く批判された。そこでこの三分岐制の問題点を単線型に変えることで克服し、高等教育への機会も拡大することも期待されて登場したのが、コンプリヘンシブ・スクール（総合学校）である。コンプリヘンシブ・スクールは1960年には130校（中等教育を受ける人口のうち4.7%）にすぎなかったが、1968年には745校（同20.9%）へと急増している⁵。とくに、1964年に労働党政権を取ってからの伸びが大きい。

このように、新たな学校制度が検討される中にあっても、中等教育学校における教育目標の設定やカリキュラムの編成主体については、1988年のサッチャー政権による教育改革法までは中央統制されるものではなく、それぞれの学校や教師にあった。オールドリッチは、カリキュラムに関して、バトラー法では宗教教育と毎日の集団礼拝を要求する以外に何の規定も見当たらないこと、中等教育学校のコンプリヘンシブ化が進んだとき、大論争が巻き起こったにもかかわらず、「カリキュラムの問題はほとんど注目されていない」ことを指摘している⁶。

シックス・フォームと専門化

シックス・フォームは、5年間の前期中等教育を受け、その課程修了時にGCE-Oレベル試験（General Certificate of Education Ordinary level、以下Oレベルとする）を受けて4～5科目に合格した後、主に大学への進学を希望する生徒が、その資格であるAレベル試験（Advanced level、以下Aレベルとする）をクリアするために受ける2～3年間の後期中等教育課程である。なお、Oレベルは1988年に廃止されて中等教育修了一般資格GCSE（General Certificate of Secondary Education）となり、Aレベルは2001年からシックス・フォーム1年目に4～5科目受験するAS（Advanced Subsidiary）レベル、2年目に3科目程度受けるA2レベルに分化して現在に至っている。

1960年前後のイギリスの大学は、まだ本格的な設置に入る前のコンプリヘンシブ・スクールよりも、グラマー・スクールや、進学においては特権的・安定的な立場を一貫して保ち続けていたパブリック・スクール（独立学校）からの接続が中心であった。従って、もっぱらこれらの学校に、シックス・フォーム課程が置かれていた。先に述べたように、モダン・スクールは4年制であることから、5年間の前期中等教育とOレベルを受けて進級するシックス・フ

フォームには対応していない。しかし、モダン・スクールに1年間の延長課程を設ける例や、コンプリヘンシブ・スクールでは5学年まで在学させることが目指されるなど、シックス・フォームへの道は拡大しつつあった。

シックス・フォームのカリキュラムの編成も、やはり国家的な統制を受けず、学校や教師に委ねられた。その教育内容としては、学校間で共通に規定されたものはなく、個別に見ればパブリック・スクールやグラマー・スクールに強いとされる「校風 (tone)」の影響なども考えられるが、実質的にはAレベルに規定される一面が強かった。Aレベルで問われる科目、すなわち大学での専攻にも関わる科目を3科目ほど専門科目として各週5時間以上、これに加えて宗教・体育・ゲームなどを含む副教科を選択して周辺に配置するのが一般的であった。大学へ進学するためには、専門科目2〜3科目の優秀な成績だけが求められた。これに対応するため、進学する高等教育の学びに関連のある科目を絞って深く学ぶことは専門化 (specialisation) と呼ばれた。しかし、専門化に対しては、例えばシックス・フォームにおいて文系の生徒が文学・外国語・歴史・哲学などに集中して理系科目をまったく学ばないことや、理系の生徒は数学や理科に集中して文系科目を学ばない点が行き過ぎた専門化であるとも批判されていた。

2. クラウザーレポート

クラウザーレポートの社会背景

1959年に発表されたクラウザーレポートを国際的な文脈で捉えるならば、第2次世界大戦後、1950〜60年代の世界的な潮流の一部と見ることができる。すでに1956年にはイギリスで「技術教育」白書が出されていたほか、ほぼ同時期にはアメリカにおいては国家防衛教育法 (1958年)、フランスのベルトワン改革の政令 (1959年) が出されている。これらは、いずれも個人の全面的発達をはかるというよりは、高度の学問的知識や科学技術を効果的に学習させることによって国力を強化し、国際間の競争に打ち勝つための科学者やエリート養成をめざすという志向がめだった特徴であるという指摘⁷がある。すなわち、カリキュラム改革を軸とする教育内容の現代化運動がこの時期の学校改革の特徴をなしており、クラウザーレポートも1957年のスプートニク・ショックから生まれた人材開発政策に対応するものであるとされる⁸。

さらに、イギリス国内に目を向けるならば、大戦後多くの植民地を失い、産業構造の変化が迫られていたという固有の背景もあった。オックスフォード大学やケンブリッジ大学をはじめとした優れた高等教育システムを一部の支配階級に与え、植民地を管理することで富を得ることのできた時代は終わっていたのである。資源を持たず、根強い階級社会を持つイギリスにとって、新興国ソ連のように教育のすそ野を若者全体に広げなければ、国家が立ち行かなくなるであろうことが予想されていた。その一つの方法として、義務教育の年限を上げることや義務教育後に定時制学校での教育を充実させることがすでに1944年のバトラー法で示されていたものの、実現はしていなかった。

クラウザーレポートが出された1959年当時、17歳で全日制の教育を受けたものは同一年齢層の10%しかいなかった。しかし、依然として階級や学校種によって上位の教育へ進む機会には格差があるものの、コンプリヘンシブ・スクールの進展もあり、中等教育と高等教育を接続する道は徐々に広がりつつあった。人口動態的に見ても、大戦が終わり、出生率が回復・向上

して今後の大幅な教育人口の増加が見込まれていた。こうして、義務教育年限が終了しても、学校にとどまる生徒は増加していた。また、大学進学希望者が増加するとともに、大学へ必ずしも進まない場合も、シックス・フォームに在籍する者も増え始めた時期で、これまでは進学してこなかった生徒層を新たにシックス・フォームは迎え入れることにもなっていた。例えば職業的な訓練を受ける継続教育カレッジなどの教育機関やシックス・フォームの職業課程、先に述べたモダン・スクールの延長課程やコンプリヘンシブ・スクールがその教育にあたった。こうした生徒は「新しいシックス・フォーマー」とも呼ばれた。このような国際的状況と、国内の産業構造の変化や生徒の増加などから、イギリスでも中等教育の重要性が認識され、本格的に改革する機運が高まっていた中で出されたのがクラウドザーレポートであった。

クラウドザーレポート概要

クラウドザーレポートは、保守党政権の1956年3月に教育大臣デイヴィッド・エクルス (David Eccles, 1904-1999) の諮問を受けた中央教育審議会 (The Central Advisory Council for Education) によって作成され、1959年7月に答申、同年12月に発表された。代表のクラウドザー (Sir Geoffrey Crowther, 1907-1972) は、1938年から1956年にわたって雑誌「エコノミスト」の編集者であり、複数の企業の社長の座にもあったビジネスマンでもあり、また多くの政府ポストを経験していた人物である。レポートは、クラウドザーを含め、校長や大学教授などの教育関係者を中心とした43人のメンバー⁹によって作成された。

クラウドザーレポートの目的は、その序文で次のように記されている。「変化する社会と、社会の工業的なニーズ、個々の市民としてのニーズ、15歳から18歳の男女の教育、とくにこれらの年齢の子どもの様々なレベルの教養教育と専門教育のバランスを検討する。また、さまざまな学校段階の相互関係を調査する。」¹⁰

クラウドザーレポートは、報告にあたる第1巻と、調査資料とその説明の第2巻で構成される。第1巻は全6パートからなり、中等教育を受ける人口の増加や国民経済の変化から教育改革が必要であることを示したパート1「世界の変化の中の教育」、モダン・スクールにおいてもOレベル受験等のために義務教育年限以上を在学したいという要望が高まっており、1年間の延長課程が増えていること、それに応えるべきであることを示したパート2「モダン・スクールの発展」、義務教育年限の延長と義務教育を終えて学校を離れた者への定時制教育を提案するパート3「すべての者に中等教育を」、定時制教育¹¹の具体案であるパート4「カウンティ・カレッジへの道」、パート5「シックス・フォーム」、義務教育後の継続教育学校において技術教育をどう行うかについて述べたパート6「技術的要求と教育的反応」である。

バトラー法で提案されて以来15年にわたって進展のなかった義務教育の年限延長と、義務教育を終えて労働者となった者への定時制教育によって教育のすそ野を広げるカウンティ・カレッジについての具体的な道筋が示されたことから、クラウドザーレポートは、とくにパート3がクローズアップされがちである。事実、これまでの日本の先行研究の紹介においても「この報告書の最も重要な点は、義務教育の1年延長と、18歳までの定時制義務就学を勧告し、そのための具体的な方策を示したことである」として、その意義が説明されている¹²。しかし、全519ページからなるクラウドザーレポートの中で、最大のページ数(111ページ)が割かれたパート5

「シックス・フォーム」に本稿は注目する。ここで示された主張は、シックス・フォーム、つまり高等教育への接続が意識される後期中等教育課程のカリキュラムについて、本格的な検討を行った点において、イギリス教育史上から見ても画期的なものである。しかし、その一方で、その主張は改革を期待する人々を失望させ、激しい批判を受けることにもなった。

パート5「シックス・フォーム」

パート5では、まずシックス・フォームを受けている学校種や学校種別の進級状況などのプロフィールとその変化が紹介される。そして、シックス・フォームに入る前段階の前期中等教育において、実習科目や音楽などの科目を優秀な生徒が受けていないことや、シックス・フォームの専攻科目を早々に決めている状況があることなどすでに専門化が進んでいることに対す

表1 シックス・フォームでAレベルのコースを受ける生徒のカリキュラムに関するサマリ¹³

- (a) 私たちは、専門化あるいは深い学びの原理を支持する。
- (b) しかし、私たちは、現状の以下の4点について適切ではないと考える。
 - (i) 理系の学習内容の要求が以前よりもかなり重くなっている。
 - (ii) 文系の生徒が申し出る科目の組み合わせに、全体の一貫性がないため、しばしば不満足なものとなる。
 - (iii) 生徒に多すぎるAレベルの科目を取らせる学校もある。4科目を選択する生徒は減っているが、まだ、とくに特定の地域において多すぎる。
 - (iv) 1/4～1/3の学校時間が、副教科に充てられている。私たちはこれを「マイノリティ・タイム」と呼ぶが、非常に重大な意味を持っているこの時間がしばしば無視されたり、浪費されたりしている。
- (c) マイノリティ・タイムの目的は2つある。補足的か共同か区別して使うべきである。
- (d) 共同の要素としては、文系と理系専攻者が一緒に次の目的のために使うべきである。宗教教育やモラルスタンダードの形成のためのすべての活動、芸術と音楽、体育。
- (e) 補足的な要素としては、理系選択者にリテラシー、文系選択者に「数学的基礎知識 (numeracy)」育成のためのデザインにすべきである。この文脈においてリテラシーとは、大人の目的のための適切なコミュニケーション手段として使うだけでなく、モラルや美的感覚、社会的判断の適切な手段としての母国語の運用能力を意味している。「数学的基礎知識」とは量的に推論することだけでなく、科学的な手法についての何らかの理解や科学的成果についての何らかの知識を意味している。
- (f) 私たちはよく検討したうえで、「一般課程 (General Course)」の設置や文系選択者に発展レベルの理系科目を1つ、理系選択者に文系科目1つを取らせるというルールを作ることを拒絶する。
- (g) すべての理系選択者に読み書きを教える方法の難しさは、やり方を教えていないのではなく、徹底的かつ効果的に教えることを直視する意志の問題である。
- (h) 文系選択者に数学的基礎知識を教える方法は、特別なシックス・フォームのコースを設ける以外には考えられないように見える。有望な実験的研究がこの分野においてなされたが、活用のための最良の方法についてまだまだ研究すべき点が残されている。
- (i) 私たちは、すでに重い負荷を持ち—とくに女子校において—非常に不足しているシックス・フォームの教職員に対して、すべてのコースが特別な負荷をかけるであろうことを気にしないわけではない。
- (j) マイノリティ・タイムの学びに対して行われる試験には重大な危険がある。しかし、いくつかの外的影響は、もし学校や生徒が現在よりも真剣にマイノリティ・タイムを考えるようになるならば、おそらく必要である。最も説得力をもって影響するのは、就職や大学、高等技術カレッジの内定者が重要視する知識であろう。

る批判、生徒増加¹⁴の状況、今後も増加が続くという見込み、シックス・フォームで必要とされる優秀な教員の不足の状況、教室人数、文系生・理系生の割合と変化などが学校種・男女の違いを意識しながら具体的なデータを示しつつ挙げられる（19～24 章）。次に、カリキュラム（25 章）、大学入試（26 章）、大学進学を目的としない新しいシックス・フォーマーに関する内容（27 章）と続く。このうち、発表当時とくに賛否合わせて大きな議論を集めたのが、パート 5 では最大のページ数（25 ページ）が割かれているカリキュラムの項目であった。

クラウドレポートでは、職業教育も含めたさまざまな後期中等教育のあり方が提案されており、またパート 5 においても大学進学への意識が決して高いとはいえない新しいシックス・フォーマーや、両親はグラマー・スクールで教育を受けていない「初めてのグラマー・スクール世代の生徒（first-generation grammar school pupils）」が増えていることについて言及されている。しかし、カリキュラムに関して、その主張を確認するうえで重要な点は、A レベルの受験を考える最も優秀な生徒を前提にしていることである。

クラウドレポートでは、イギリスの前期・後期中等教育いずれにも見られる専門化については、欧米諸国と比較しても特異（singular・「非凡な」という意味も持つ）¹⁵な状況であることを認め、修正すべき課題もあるとした。しかし、表 1（a）の一節に見られるように、大学との接続を意識したシックス・フォームのカリキュラムにおいては、専門化を強く支持する立場を明らかにした点に大きな特徴があった。

クラウドレポートは、このように専門化を容認する根拠として、次頁の表 2 で示したような理由を挙げている。ここでは、「教科志向（subject-mindedness）」という新たな言葉を何度も用いて説明している点が注目される。この「教科志向」は「シックス・フォーム」の「優秀な生徒」に出現し、少数の科目に限定して「深める」ことで得た経験によって、将来的には学びの領域を「広げるステップにつながる」と説明される。

このように、カリキュラムについての提案だけでなく、その根拠として提示される「教科志向」も当然ながら優秀な生徒に限定している。また、クラウドレポートでは、専門化への批判を次のようにも牽制した記述を見ることができる。「[良い教育とは、知的な興味をなるべく幅広く発展させることを目標とすべきだという]批判は、あまり重要ではない。なぜならそれは平均以下の学校に当てはまるからである。ここで論じているように、良い学校において、本当に良い生徒を指導する本当に良い教師は現在の[専門化された]システムのなかに子どもが考えることを励ます重要な方法を見出すが、平均的な学校の平均的な生徒を指導する平均的な教師は、彼に詰め込んだもの程度のことしかできない」¹⁶

このような教育観について津高正文は「コンプリヘンシブ・スクールの運動が批判し続けてきた固定能力観を、肯定し支持する観点に立って『上級学年[シックス・フォーム]』課程をエリート教育の課程とする主張にここで再びめぐりあったことは、衝撃的なことであった¹⁷」と表現している。クラウドレポートが現状のシックス・フォームにおける専門化カリキュラムを肯定するということは、シックス・フォームは今後も優秀な学校で優秀な生徒を対象とする課程であるという限定を行っているとも読み取ることができる。シックス・フォーマーが増加し続ける現実への対応を考えたとき、ここに一つの限界も示しているといえよう。

また、クラウドレポートでは、表 1（b）（iv）以下に説明されるように、専門化が持つ課

表 2 クラウドラーレポートで示される専門化容認の理由（筆者まとめ）¹⁸

①優秀な生徒は16歳でなんらかの人間知について真剣に学びたいと思うし、準備ができている。この「教科志向（subject-mindedness）」はシックス・フォームに出現する。この偉大な感情の起動力を特定の知的努力に向けるのが賢明である。
②特定分野に限定して学ぶことによって、自然に学習が深まる。深まるほどに科目習得の自信もつく。
③学校教育期間における適切な関心事は、頭脳と人格の発達である。職業的な興味や有用性による専門化ではなく、ふさわしい科目が選ばれるべきである。
④適切な教授がなされれば、シックス・フォームの後、さらなる「教科志向」が現れる。そして、学んだ科目同士を結合させたり、専門科目が全ての知識の中でどのような意味を持つかを考えたりすることができる。最後の数年は学ぶ領域を狭くしたほうが、将来的に深めるとともに広げるステップにつながる。
⑤こういった知的成長には集中して非常に長い時間が必要となる。他科目の時間を1/3以上取ることがめったにないからこそ専門化の時間は確保できる。また小集団において教師と生徒が長い時間を共にすることも重要である。

題克服のための条件として、同時に専門科目以外の学び、すなわち現状 1/3～1/4 の学校時が充てられているマイノリティ・タイムがもっと活用されるように改革すべきであることを強調した。ただし、これを実現するための具体的なカリキュラムは示されておらず、また専門化のためにマイノリティ・タイムが 1/3 以上となることは望ましくない（表 2⑤）という主張も併せて行われていた。

一方、まさにクラウドラーレポートが発行されるそのとき、表 1 (b) に反して 4 科目の学びと、(f) に反して系の異なる科目を取るシックス・フォームの改革を具体的に模索していたのが次に述べるピーターソンであった。ピーターソンの批判は、固定能力観の批判ではなく、主にクラウドラーレポートが専門化を容認する根拠とする「教科志向」と、容認する条件としたマイノリティ・タイムに関して厳しく追及することによって行われた。

3. クラウドラーレポートをめぐる議論

ピーターソンによるクラウドラーレポート批判とシックス・フォーム改革案

ピーターソンは、1968 年の国際バカロレア誕生にあたって、その構想と初期運営に深く関わったことでも知られるイギリスの教育学者である。当時は、オックスフォード大学教育学部長として、シックス・フォームにおいて早期から過度の専門化が行われている状況を批判し、改革の必要性を訴えて積極的に発言していた。彼の主張の中心的な根拠となるのは 1960 年 3 月に彼自身を代表としてオックスフォード大学教育学部が出した報告書（*Arts and Science Sides in Sixth Form: A Report to the Gulbenkian Foundation*、以下グルベンキアンレポートと表記する）である。レポートは、本文 39 ページに加え、付録 16 ページから構成される。

このグルベンキアンレポートでは、表 3 の (a) ～ (c) の独自の調査によって、クラウドラーレポートの専門化容認の背景にあった二つの主張を否定した。一つは副教科に充てられるマイノリティ・タイムが「1/4～1/3 の学校時間」ではなく、自習時間等も含めると週 40～43 時間の主要科目の学習に対して、5～6 時間にすぎなかったこと。もう一つは、シックス・フォーマーの科目選択が「教科志向」に関わるものではなく、テストに規定されたものであるというデー

表3 グルベンキアンレポートが元にした調査結果と情報¹⁹

(a) 1958 年の秋学期に行ったシックス・フォームの専門化に関する質問紙調査。この年、シックス・フォームに入った 2,822 人から回答を得た。
(b) 1959 年の秋学期にオックスフォード大学で 175 人、同時期にリーズ大学とセント・アンドリュース大学で 70 人の男女新生生に行った質問紙調査。
(c) 独立学校などを含む大小 15 の学校の公式時間割。
(d) クラウザーレポート。

タである。これは、現状では文系・理系組み合わせ 3 科目を選択している生徒は 5.8%に過ぎないが、「テストに問われないとしたら」という条件で選ばせると、それが 39.9%にまで上昇すること。さらに、テストに問われない 4 科目目を付け加えて取るとしたという質問に対して、現状では理系科目だけで 3 科目を選んでいる生徒のうち、75%が理系科目でなく、文系科目を組み合わせて選んだというデータによって示される²⁰。

そのうえで、ピーターソンが示した改革案は、文系・理系科目を両方含んだ 4 科目と、音楽・体育や新たに作る「科目を統合・相補するコース」からなる 5 つのブロックを均等の時間で必修化するカリキュラムであった。

一方、「教科志向」の出現を根拠として専門化を肯定するクラウザーレポートに対し、ピーターソンが 4 科目にこだわる理由は、シックス・フォームで育てるべきマインドの問題に関係している。ピーターソンによれば、シックス・フォームの学習目的は「知的な理解力と広さの発達 (development of intellectual capacity and range)」²¹あるいは「あらゆる場面において判断する力を鍛えること」²²とも表現される。彼の主張の特徴は、クラウザーレポートが牽制した「知的な興味をなるべく幅広く発展させること」に留まっておらず、専門科目を通して、内容だけではなく、むしろ科目の特性を活かした考え方や判断や経験を教えなければいけない。そのために専門科目を増やさなければならない、というものである。例えば、数学では相關的な考え方を計算や配列や論理といった手段を通して教えることができる。また文学では道徳的判断や社会感覚を教えることができる。しかし、数学では道徳的判断や社会感覚を教えることはできないし、文学では相關的な考え方を教えるには弱く、科学的・技術的経験をまったく軽視している²³、という科目の特性である。従って、科目を絞った結果、文系・理系科目に偏って、文学を学ばないことや数学を学ばないことがあれば、シックス・フォームの学習目的を十分に満たせないことになるという論理である。そこで、グルベンキアンレポートでは、発達させるべき 4 つの思考 (モード) として道徳的判断力 (moral judgement)、美的鑑識力 (aesthetic taste)、論理的判断力 (logical judgement)、経験・実験的判断力 (empirical and experimental judgement) を提案している²⁴。

表4 クラウザーレポートとピーターソンの主張の相違点

	クラウザーレポート	ピーターソン
シックス・フォームの優先的な目的と意義	少数科目に絞り学びを深めることで「教科志向」が生まれる	理系・文系に偏らずに学ぶことで思考の方法を育てる
行き過ぎた専門化の是正方策	マイノリティ・タイムの確保	必修科目を増やすカリキュラムの提案

ジェイムズによるピーターソン批判とピーターソンの反論

クラウザーレポートを批判し、シックス・フォーム改革に向けて運動を続けていたピーターソンに対し、クラウザーレポートのメンバーであったジェイムズは、雑誌で2ページにわたる批判を行った(The sixth form curriculum, *THE NEW SCIENTIST*, 1960.5.12, pp.1211-1212)。このとき、ジェイムズは16世紀から続く名門マンチェスター・グラマー・スクールの校長であった。彼はまた、1953年から翌年にかけて校長協議会の議長でもあり、のち1962年からはヨーク大学の副学長、1972年には教師教育に関する報告書(Teacher Education and Training、通称：ジェイムズ報告書)を委員長としてとりまとめた人物でもある。

ジェイムズは、ピーターソンについて、現行のシックス・フォームに対して「もっとも頑固な批判者(persistent of critics)の一人」と評している²⁵。そして、グルベンキアンレポートの主張に対し、「グルベンキアン基金の補助金と、三つの言語で行われた質問紙調査によって強固化し、また非常に説得力のある記述によって、ピーターソンが我々の現在のカリキュラムに対して恐るべき攻撃を行っている。しかし、それはときどき非合理的であり、しばしばミスリードされたものであり、疑わしい基本的な仮想に基づいており、それでいて世間に広まっていないわけではない」と紹介する。その批判は①統計の信頼性、②諸外国との比較の妥当性、③ピーターソンの学習目的、の3点に集約される。

これに対し、すぐに同誌上でピーターソンも反論を行っている(*THE NEW SCIENTIST*, 1960.5.26, p.1365)。反論は、ジェイムズの文章を引用しつつ(a)～(f)の項目別に分け、全部で6点ある。例えば「(b)グルベンキアンレポートが『印刷中(in the press)』にクラウザーレポートが出たと言いながら、かなり多く引用している」という批判に対し、『印刷中』とは書いていない。『ほぼ印刷の準備ができたとき(almost ready for the press)』である」といった細かな反論もあるが、以下ジェイムズ批判①～③にどう答えているかに絞って整理した。

まず、グルベンキアンレポートの科目選択に関する調査に対して、ジェイムズは、生徒が質問者の期待する模範解答を答える可能性があることを指摘し、4科目目を取らないという選択肢がなかったことを批判する。そして、マイノリティ・タイムが実際とかけ離れているとした学習時間に関する調査では、授業以外の興味や活動がほとんど無視されていることを指摘し、学校内の音楽・演劇活動、教会での積極的な活動、読書や長期休みに旅行から受けている一般教育が考慮されていないと批判した。これに対し、ピーターソンは、生徒自身の選択についての調査としては、他に信頼できるデータがないこと、これまでは「直観」に基づいていたが、それよりは確かなデータであると主張した。また、学習時間については、学校カリキュラムが過度に文系と理系のどちらかに専門化しているという程度を計算するために、シックス・フォームの時間と科目の分配に限定して行った調査であり、むろんさまざまな活動に意義はあるが、ここで考慮に入れる必要はないと反論した。

確かに、ジェイムズの指摘のように4科目目を取らないという選択肢があれば、取らないという声は少なからずあったと予想できる。この点は、2、3科目の専門化は少なすぎるという考えを前提に調査を行った点での偏りがあったことは否定できない。しかし、4科目目を取らないという声があったとしても、それが「教科志向」によるものか、「大学入試の負担を避けるため」によるものかを明らかにすることはできない。ジェイムズは「教科志向」には根拠がない

というピーターソンの批判に対して、批判の根拠とされた質問紙調査の方法そのものの疑うことで返したと見ることができる。しかし、ジェイムズ自身が「教科志向」を正当化するための説明は一切行っていない点など、議論としての深まりには欠けるものだった。

次に、ジェイムズは、クラウドザーレポートでもイギリスのカリキュラムが諸外国と比べて専門化していることは認めるが、イギリスは自国の社会に合った教育システムを作っているのであり、若者が劣っているという証拠はないと主張した。しかし、これに対しては、ピーターソンは反論を行っていない。ただし、後に雑誌『比較教育』の創刊者となり初代編集長も務めたピーターソンの主張においては諸外国との比較は一貫して重要視される²⁶。

確かに、ジェイムズの指摘のように、イギリスのシックス・フォーマーが諸外国に比べて劣っているというエビデンスは存在しない。さらに、高等教育に関しては世界的な名声も得ているだけに、その入学者を選ぶシステムにも多くのイギリス人が自負を持っていたとも考えられる。しかし、ジェイムズはカリキュラムの特異性以外に、グルベンキアンレポートではイギリスのもう一つの特異性が指摘されていることには触れていない。すなわち、イギリスの中等教育が中央統制されることなく、それまでずっと学校や教師に任されてきた一方で、フランスやドイツが、国家的な規模での問い直しの過程を経ていることを指摘している点である²⁷。これは歴史的な事実であるだけに、説得力があった。クラウドザーレポートを受けてなお、政府に実際の改革の動きが見られないことに批判的であった The Times Educational Supplement 誌は、グルベンキアンレポートについて、「最も印象的な一節は、彼[ピーターソン]がイギリスのシックス・フォームのカリキュラムに変化をもたらすことのできる権威やシステムが存在しないことを論証したところである」²⁸と論じている。

最後に、ジェイムズが最も重要なこととして挙げているのが、ピーターソンの提案する「教育目標として、科目の内容よりもマインドが本当は重要である」というマインドの教育に対する批判である。例えば「国語・文学・数学を学べば、モラルや美的センス、論理性の発達が無視されることはなくなる」²⁹というグルベンキアンレポートの記述があるが、一方で改革案では4科目の選択例としてラテン語・ギリシア語・物理・数学が示されている。では、この生徒はモラルや美的センスをどこで学ぶのか。このようにピーターソンの主張には一貫性がなく、表層的でミスリーディングであると批判した。これに対し、ピーターソンはそのマインド（思考の方法：mode of think か知的操作：mental operation とも表現される）の全体概念はとても難しいとしつつも、反対にジェイムズが学校で文学を教える目的は広く言えばモラル教育だという提案を笑っていることに対し、「では目的は何だと考えているのか？」と問い返し、彼がカリキュラムはただの情報の蓄積だと考えているようだと批判する。また、生徒の選択例に対しては、ギリシャ語やラテン語からモラルや美的な教育を得られると回答している。

この論争では、シックス・フォームの学校で学ばれるべき内容に関して、専門科目以外の活動や学びを通して得られるものも重要であるとする点は一致するものの、専門科目から何を学ぶかという点が決定的に相容れないことを明らかにした。ジェイムズの論文は、グルベンキアンレポートを「極めて重要な科目を台無しにするアプローチ (a muddled approach to a vital subject)」³⁰と切り捨てている通り、その内容は批判に終始している。ティム・パウンドは、ジェイムズが、マイノリティ・タイムはより断固として、より想像力をもって行わなければなら

ないと主張しているにも関わらず、ピーターソンの改革案を頭から否定していることに対して、自己矛盾していると批判している³¹。ただし、このマインドに関する議論では、ピーターソンの説明が相手を説得するのに十分でなかったとも考えられる。思考の方法を育てることの重要性については、1957年の著書に、「判断の様式 (The form of judgement)」として、グルベンキアンレポートの「4つの[思考の]方法 (four modes)」や「思考の方法 (modes of thinking)」にも通じる「モラル・美的・論理的・経験的判断」の4つを示して³²以来、彼の著書では繰り返し主張されている。しかし、思考の方法が教育目的であるとしながら、思考の方法を教えるためにこの科目配列が必要であるといった主張にまでは至っていない。思考の方法を起点としたカリキュラムが図式化されることもなく、代表的な科目との対応関係の例をその都度述べるにとどまっている。各科目と関連付けたいわば思考力・判断力の養成を重視するピーターソンの提案は、優れて現代的であるものの、伝わりにくかったと考える。

4. 後期中等教育改革案としてのクラウドザーレポート再評価

高等教育では専攻する学問が絞られ、当然ながら専門化するが、その直前段階である後期中等教育のカリキュラムはどう橋渡しをするべきかという問いが生じる。クラウドザーレポートの主張と、それをめぐる論争の核となる争点は、後期中等教育でのカリキュラムの専門化の程度をどこまで容認するかということと、その根拠についてであった。

クラウドザーレポートは、科目を絞って将来の専攻に関わる2、3の科目を深く学ぶ専門化を肯定。どの科目にも現れうる「教科志向」という言葉を使って専門化に根拠を与えつつ利点を説き、優秀なシックス・フォーマーは専門化への対応が可能であるとした。一方、これに反対するピーターソンは、シックス・フォーマーが専門化する背景にはAレベルによる規定があると看破し、その強い圧力の前にマイノリティ・タイムが無実化していることをデータで示すことで、クラウドザーレポートの論理をつき崩した。しかし、生徒の科目選択に際して「教科志向」が優先されるわけではないことが指摘されたものの、「教科志向」や専門化の意義そのものが、当時のクラウドザーレポートをめぐる議論において否定されたわけではない。

結局のところ、クラウドザーレポート以降のイギリスは、Aレベルも、シックス・フォームのカリキュラムも専門化の路線を基本的に堅持した³³。ただし、現在を見れば、専門化の程度が問題化したためでなく、Aレベルの成績優秀者が増え、「成績インフレ」を起こしているために、これを元にした大学側の学生選抜が難しくなり、後にピーターソンらが生み出した国際バカロレア（6つの科目グループから5科目以上選ぶことを必須化している）における優秀者が上位大学で好まれつつあるということによって、皮肉なかたちで専門化が揺さぶられている³⁴。

クラウドザーレポートは、義務教育年限の延長や定時制教育の充実の主張だけでなく、大学との接続を意識した後期中等教育の改革についても注目すべき文書である。ここでは、「深く学ぶべきか」と「広く学ぶべきか」という、ある種普遍的な議論が行われ、これに応えるために「教科志向」といった重要な概念が提言されている。日本においても、近年の入試改革と、探究的な学習を評価する潮流の中にあつては、将来の専攻に関わる科目で深い学びが見られるかを積極的に評価する傾向が新たに見られる。今日、改めて「教科志向」の存在を問い直し、専門化することの意義と問題点について再検討を行うことは、高大接続をふまえた後期中等教育のカ

リキュラムを考えるうえでは重要であり、クラウドラーレポートはそのための貴重な視角を与えるものである。なお、このような論点を踏まえて、カリキュラムが当時どのように実際に構想されていたかについての検討については、今後の課題としたい。

¹ 安藤堯雄・梅根悟編『現代教育改革』東洋館出版社、1963年、pp.1-60。

² 津高正文『イギリスの中等教育改革—コンプリヘンシブ・スクールの成立と展開—』広島修道大学総合研究所、1989年。

³ Tim Pound, “Forty Years On: the issue of breadth in the post-16 curriculum”, *Oxford Review of Education*, Vol.24, No.2, 1998, pp.167-180.

⁴ 実際にバトラー法が施行され、義務教育化されたのは1947年のことである。

⁵ 菅野芳彦『イギリス国民教育制度研究』明治図書出版、1978年、p.17。

⁶ R.オルドリッチ著、松塚俊三・安原義仁監訳『イギリスの教育：歴史との対話』玉川大学出版部、2001年、p.62。

⁷ 朴聖雨「『学校改革論』に関する一考察（上）—学校経営学的視点を中心に—」『学校経営研究 5』1980年4月、p.177。

⁸ 長尾十三二『西洋教育史[第二版]』東京大学出版会、1991年西洋教育史、p.288。

⁹ The Central Advisory Council for Education-England, 15-18: *Report of the Central Advisory Council for Education-England* (以下、*The Crowther Report* と表記する)、1959, pp.x-xi.

¹⁰ *Ibid.*, p. xxvii.

¹¹ クラウドラーレポートでは、働きながらも、週1日、昼間に学ぶという定時制教育を義務化することで、18歳までは何らかの教育を受け続ける仕組みづくりを提言している。

¹² 安藤堯雄・梅根悟編『現代教育改革』東洋館出版社、1963年、p.55。

¹³ *Ibid.*, para.419, pp.281-282.

¹⁴ 1947年と58年では、男女で66%の増加が報告されている。(The Crowther Report, p.226)

¹⁵ The Crowther Report, para.379, p.258.

¹⁶ *Ibid.*, para.382-383, p.260.

¹⁷ 津高正文『イギリスの中等教育改革—コンプリヘンシブ・スクールの成立と展開—』、p.183。

¹⁸ *Ibid.*, para.419, pp.262-264.

¹⁹ University of Oxford. Department of Education, *Arts and Science Sides in the Sixth Form: A Report to the Gulbenkian Foundation*, Abingdon, Abbey Press, 1960, p.5.

²⁰ *Ibid.*, pp.25-26.

²¹ *Ibid.*, p.14.

²² The Spectator 1959. 1. 16.

²³ A.D.C.Peterson, *The Future of Education*, London, The Cresset Press, 1967, pp.46-47.

²⁴ *Arts and Science Sides in the Sixth Form: A Report to the Gulbenkian Foundation*, pp.15-16.

²⁵ Lord James of Rusholme, “The sixth form curriculum”, *THE NEW SCIENTIST*, 1960.5.12, p.1211

²⁶ ピーターソンが、外国の例を引く場合の多くは、例えば「フランス人も、イタリア人も、ドイツ人も、アメリカ人やロシア人でさえも、外国は15歳で専門化させることなく、科学者や技術者になる可能性を残している。(A.D.C.Peterson, *Educating Our Rulers*, Duckworth, 1957, p.21.)」のように、イギリスの特異な状況を際立たせるために使われている。

²⁷ *Arts and Science Sides in the Sixth Form: A Report to the Gulbenkian Foundation*, p.8.

²⁸ The Times Educational Supplement, 1960.4.1.

²⁹ *Arts and Science Sides in the Sixth Form: A Report to the Gulbenkian Foundation*, pp.16-17.

³⁰ Lord James of Rusholme, “The sixth form curriculum”, *THE NEW SCIENTIST*, 1960.5.12, p.1212.

³¹ Tim Pound, “Forty Years On: the issue of breadth in the post-16 curriculum”, p.177.

³² A.D.C.Peterson, *Educating Our Rulers*, London, Duckworth, 1957, p.91.

³³ A レベルは分化したものの、AS (Advanced Subsidiary) レベルで選択する4~5科目と、A2 レベルで選択する3科目程度は重複しており、いずれも将来の専攻分野や大学側の要求に関連して選択し、学年が進むにしたがって学びを深めつつ科目を絞っていくのが一般的である。最終的な大学入学資格となるかどうかは、A2 レベル受験各科目の成績が決め手となる点で専門化が堅持されていると言えよう。一方、IB において必須6科目のうち、最低3科目を HL (Higher level) で選択し、残りを SL (Standard level、ただし創設当初は Subsidiary level と呼ばれていた) で選択することで科目の多様性を担保し、全科目の総合点でディプロマ資格が授与される。

³⁴ T. Bunnell, “The International Baccalaureate in England and Wales: the alternative paths for the future.” *The Curriculum Journal*, Taylor & Francis, 2008, 151-160.

(教育方法学講座 博士後期課程1回生)

(受稿 2016 年 9 月 9 日、改稿 2016 年 12 月 2 日、受理 2016 年 12 月 26 日)

クラウザーレポートの再評価

ーイギリスにおける後期中等教育に焦点を合わせてー

次橋 秀樹

クラウザーレポートとは、イギリス中央教育審議会が15歳から18歳にかけての中等教育を点検するために作成し、1959年に発表された報告書である。本稿では、レポート中最大のページ数が割かれているパート5「シックス・フォーム」に注目し、その分析と提案内容および反論の検討を行った。クラウザーレポートの主張とそれをめぐる論争の争点は、大学との接続を意識したカリキュラムにおいて、専門化の程度をどこまで容認するかということと、その根拠についてであった。ここでは、「深く学ぶべきか」と「広く学ぶべきか」という、ある種普遍的な議論が行われ、クラウザーレポートは「教科志向」という重要な概念を提起して専門化を肯定する。改めてクラウザーレポートを後期中等改革の視点から捉えなおし、専門化の意義について再検討を行うことは、探究学習に代表される深い学びが大学入試で評価されはじめた今日の日本においても重要な示唆を与えるものである。

Re-Evaluation of the Crowther Report: Focus on Upper Secondary Education in England and Wales

TSUGIHASHI Hideki

The Crowther Report (1959) is a report of the Central Advisory Council for Education (England) to examine English secondary education, especially for boys and girls between 15 and 18 years old. This paper focuses on Part V, “The Sixth Form,” to re-evaluate the Crowther Report, in which the balance of specialized and general studies was discussed. In fact, the report endorses the principle of specialization, or study in depth in the curriculum of those pupils following advanced level courses in the sixth form. Furthermore, the report affirmed specialization by using a new terminology, “subject-mindedness,” and has caused controversy. It is important to re-evaluate the argument of the sixth form in the Crowther Report from the perspective of articulation from upper secondary education to higher education, because in depth studies including inquiry-based learning are currently being discussed and applied to the university entrance examination in Japan.

キーワード： イギリス、クラウザーレポート、後期中等教育、カリキュラム

Keywords: England, The Crowther Report, Upper secondary education, Curriculum

